

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ インド株式ファンド(3ヵ月決算型)

第19作成期

第37期（決算日 2017年3月15日）

第38期（決算日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」は、2017年6月15日に決算を行いましたので、ここに当作成期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限（2007年12月18日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の米ドル建て投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配落)	税 込		投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
			分配金	期 中 騰 落 率		
第15 作成期	29期 (2015年3月16日)	円 9,492	円 0	% 5.7	% 97.7	百万円 22,739
	30期 (2015年6月15日)	8,797	0	△ 7.3	97.4	20,617
第16 作成期	31期 (2015年9月15日)	8,279	0	△ 5.9	97.9	17,953
	32期 (2015年12月15日)	7,849	0	△ 5.2	97.8	15,487
第17 作成期	33期 (2016年3月15日)	7,150	0	△ 8.9	97.6	13,365
	34期 (2016年6月15日)	7,149	0	△ 0.0	97.7	12,437
第18 作成期	35期 (2016年9月15日)	7,548	0	5.6	97.5	12,249
	36期 (2016年12月15日)	8,389	0	11.1	98.4	12,284
第19 作成期	37期 (2017年3月15日)	9,098	0	8.5	97.5	11,651
	38期 (2017年6月15日)	9,393	0	3.2	98.0	10,954

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

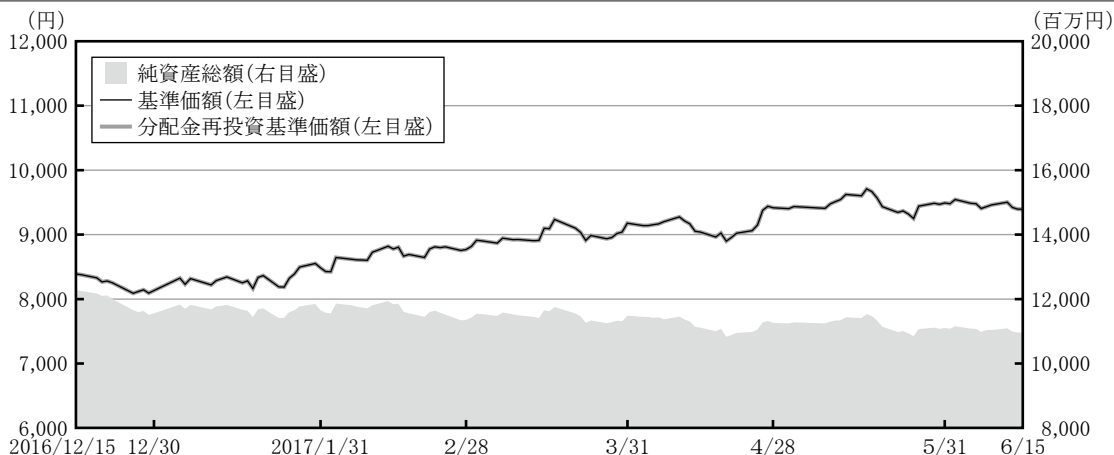
当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
			騰 落 率	
第37期	(期 首) 2016年12月15日	円 8,389	% —	% 98.4
	12月末	8,131	△3.1	98.4
	2017年1月末	8,484	1.1	99.1
	2月末	8,768	4.5	98.7
	(期 末) 2017年3月15日	9,098	8.5	97.5
第38期	(期 首) 2017年3月15日	9,098	—	97.5
	3月末	9,178	0.9	98.2
	4月末	9,417	3.5	97.4
	5月末	9,490	4.3	97.7
	(期 末) 2017年6月15日	9,393	3.2	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について(第37期～第38期:2016年12月16日から2017年6月15日まで)



第37期首	8,389円
第38期末	9,393円(既払分配金0円)
騰落率	12.0%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 最初の分配金が出るまでの期間においては、基準価額を示す折れ線と分配金再投資基準価額を示す折れ線は重なって表示されます。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。モディ政権の改革推進への期待などを背景に国内外の投資家から力強い資金流入を受けてインド株式市場が堅調となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

○海外株式市況

インド株式市場は、2016年11月上旬の高額紙幣廃止を受けて現金決済への悪影響から消費に下押し圧力がかかるとの見方が台頭し、12月末まで弱含みとなりました。しかし、その後は2017/18年度予算案の内容が好感されたことや、海外株式市場が堅調となったことなどからインド株式市場は上昇し、2017年3月中旬にモディ首相のインド人民党が地方選挙で大勝すると、モディ政権の改革推進への期待が高まり株価上昇に勢いがつく形となりました。その後も、2017年モンスーン期の降雨量が平年並みとのインド気象局の予想などが支援材料となり、当作成期末まで株式市場は堅調に推移しました。

○為替市況

インドルピーは対米ドルで上昇しました。特に2017年2月から3月にかけて外国人投資家からのインド金融市場への力強い資金流入などを受けて堅調となりました。一方、米国の政治を巡る不透明感や地政学リスクへの警戒感などから円が買われて対米ドルで円が大幅に上昇したため、対円ではインドルピー安となりました。

○国内債券市況

2017年1月下旬から2月初めにかけて、日銀の国債買いオペレーションの不透明感を背景に日本国債の利回りは上昇（価格は下落）しましたが、その後、米トランプ政権の政策実行の不確実性などが材料となり利回りは低下（価格は上昇）しました。4月下旬から5月初旬にかけては、リスク回避姿勢の後退から再び利回りはやや上昇しましたが、通期では小動きとなりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インド・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

○インド・エクイティ・オープン

インド株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。当作成期は、政府の住宅取得促進策の拡充などが好感されて上昇した住宅金融株や、ガスの需要増加見通しを背景に堅調となった天然ガスの加工・販売会社の株式の保有がプラス要因となりました。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型 I (適格機関投資家向け)

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるBofAメルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。国債利回りが通期で小動きだったことから、リターンも小幅となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第37期	第38期
	2016年12月16日 ～2017年3月15日	2017年3月16日 ～2017年6月15日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,359	2,441

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

○当ファンド

主要な投資対象の一つであるインドア・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

○インドア・エクイティ・オープン

インド経済については、強気の長期見通しを維持しています。企業業績は、物品・サービス税(GST)の導入によって一時的に大きく変動する可能性もありますが、徐々に落ち着くものとみています。モディ政権による改革推進への強い期待感などを背景に国内外からインド株式市場に力強い資金流入が続いており、一部にやや割高感も見られることから、割安な銘柄への選別投資がより重要になっていると考えています。今後もファンダメンタルズが強固で割安な銘柄に注目し、運用を行っていく方針です。

○イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるBofAメリルリンチ国債インデックス(1-10年債)を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。欧米国債市場の値動きが大きくなっていることから、国内だけでなく海外の状況も注視しながら運用を行って参ります。

1 万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期 2016/12/16 ～2017/6/15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	59円	0.661%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,911円です。
(投信会社)	(24)	(0.269)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(34)	(0.377)	
(受託会社)	(1)	(0.015)	
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.009)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	60	0.676	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2016年12月16日から2017年6月15日まで)

投資信託証券

決算期		第37期～第38期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口	千円	千口	千円
		—	—	9,165	10,000
外国	米ドル建 モーリシャス籍 イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		—	—	728	23,900

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日から2017年6月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第36期末)	当 作 成 期 末 (第 38 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	千口 57,844	千口 48,678	千円 52,928	% 0.5
合 計	57,844	48,678	52,928	0.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第36期末)	当 作 成 期 末 (第 38 期 末)			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ・ インディア・エクイティ・オープン・リミテッド	千口 3,392	千口 2,664	千米ドル 97,359	千円 10,682,251	% 97.5
合 計	3,392	2,664	97,359	10,682,251	97.5

(注1) 邦貨換算金額は当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 38 期 末)	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 52,928	% 0.5
投 資 証 券	10,682,251	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,687	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,010,866	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産 (10,682,251千円) の投資信託財産総額 (11,010,866千円) に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=109.72円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月15日) (2017年6月15日)現在

項目	第37期末	第38期末
(A) 資産	11,903,400,488円	11,010,866,385円
コール・ローン等	317,953,197	275,686,229
投資信託受益証券(評価額)	62,992,852	52,928,429
投資証券(評価額)	11,292,760,739	10,682,251,727
未収入金	229,693,700	—
(B) 負債	251,909,916	55,948,027
未払金	114,810,000	—
未払解約金	98,043,272	16,741,908
未払信託報酬	38,237,441	37,557,900
未払利息	783	679
その他未払費用	818,420	1,647,540
(C) 純資産総額(A-B)	11,651,490,572	10,954,918,358
元本	12,807,119,734	11,663,253,671
次期繰越損益金	△ 1,155,629,162	△ 708,335,313
(D) 受益権総口数	12,807,119,734口	11,663,253,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,098円	9,393円

(注1) 元本の状況

第37期首元本額 14,643,093,193円
 第37～38期中追加設定元本額 475,241,046円
 第37～38期中一部解約元本額 3,455,080,568円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第37期(自2016年12月16日 至2017年3月15日)
 第38期(自2017年3月16日 至2017年6月15日)

項目	第37期	第38期
(A) 配当等収益	△ 51,973円	△ 61,888円
支払利息	△ 51,973	△ 61,888
(B) 有価証券売買損益	942,322,440	373,461,546
売買益	1,287,299,111	879,588,865
売買損	△ 344,976,671	△ 506,127,319
(C) 信託報酬等	△ 39,110,811	△ 38,420,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	903,159,656	334,978,820
(E) 前期繰越損益金	664,069,855	1,401,043,883
(F) 追加信託差損益金	△ 2,722,858,673	△ 2,444,358,016
(配当等相当額)	(1,182,936,762)	(1,111,322,230)
(売買損益相当額)	(△ 3,905,795,435)	(△ 3,555,680,246)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,155,629,162	△ 708,335,313
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,155,629,162	△ 708,335,313
追加信託差損益金	△ 2,722,858,673	△ 2,444,358,016
(配当等相当額)	(1,182,936,762)	(1,111,322,230)
(売買損益相当額)	(△ 3,905,795,435)	(△ 3,555,680,246)
分配準備積立金	1,838,374,066	1,736,084,591
繰越損益金	△ 271,144,555	△ 61,888

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第37期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,182,936,762円)および分配準備積立金(1,838,374,066円)より、分配対象収益は3,021,310,828円(10,000口当たり2,359円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第38期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(93,128,038円)、信託約款に規定する収益調整金(1,111,322,230円)および分配準備積立金(1,642,956,553円)より、分配対象収益は2,847,406,821円(10,000口当たり2,441円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

第37期および第38期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出下さい。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

○金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に基づき、信用リスク集中回避のための投資制限に関する文言または条項の追加など、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2017年3月21日)

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド		
形態	モーリシャス籍外国投資法人／オープン・エンド型		
表示通貨	米ドル		
運用の基本方針	インドの株式を主な投資対象とし、中長期的なトータル・リターン最大の獲得を目指した運用を行います。		
主な投資対象	インドの金融商品取引所に上場されている株式		
ベンチマーク	MSCI India Total Return Net Index (MSCIインド指数 (税引き後配当再投資)) ※1		
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	
	管理会社	ドイチュエ・インターナショナル・トラスト・コーポレーション (モーリシャス) リミテッド	
手数料等	申込手数料	ありません。	
	運用報酬	(純資産額50万米ドル以下の部分)	年率0.35%
		(純資産額50万米ドル超の部分)	年率0.30%
	管理報酬等	年率0.25% (上限)	
上記には、監査費用、組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が含まれます。			
設立日	2004年9月29日		
決算日	毎年8月31日		

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)		
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募		
表示通貨	日本円		
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。		
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債		
ベンチマーク	BofAメリルリンチ国債インデックス (1-10年債) ※2		
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社	
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド	
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
申込手数料	ありません。		
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)		
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。		
設定日	2002年8月26日		
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)		

※1 MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 バンクオブアメリカ・メリルリンチは、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスを何ら変更することなく使用することを許諾しており、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスに関し何らの表明をするものではなく、バンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスまたはそれに含まれ、関連しもしくは得られるデータの適合性、内容、正確性、適時性および完全性について保証するものではありません。また、バンクオブアメリカ・メリルリンチはイーストスプリング・インベストメンツ株式会社によるバンクオブアメリカ・メリルリンチのインデックスの使用に関し一切の責任を負うものではなく、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社またはその商品またはサービスについて何らの支持、是認または推奨をするものではありません。

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2016年8月31日を基準日とするFinancial Statements（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

純損益及びその他包括利益計算書

2016年8月31日に終了した事業年度

米ドル

収益

受取配当金

14,288,435

費用

保管銀行費用

565,208

運用報酬

2,484,217

取引手数料

41,800

監査報酬

32,029

専門家報酬

27,884

銀行手数料

2,575

管理費用

181,671

免許登録費用

5,625

計算事務費用

225,025

税金手数料

20,091

売買委託手数料

3,014,373

6,600,498

投資及び外国為替取引における実現及び未実現利益（損失）

投資有価証券の売却に係る実現純利益（損失）

(2,496,784)

外国為替取引に係る純利益（損失）

(94,234)

投資有価証券の再評価に係る未実現純利益（損失）

51,574,190

48,983,172

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

56,671,109

税金

(313,696)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の変動額

56,357,413

投資有価証券明細表

2016年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
株式:				
Adani Port and Special Economic Zone Ltd	6,705,861	23,803,431	26,325,350	3.01%
Aditya Birla Fashion and Retail Ltd	2,751,568	7,396,428	6,396,101	0.73%
Axis Bank Ltd	591,436	3,575,241	5,270,106	0.61%
Bank Of Baroda	10,146,794	27,296,686	24,684,801	2.82%
Bharat Petroleum Corp Ltd	2,755,182	16,171,813	24,787,107	2.83%
Bharti Airtel Ltd	5,386,420	25,770,820	26,670,223	3.05%
Cairn India Ltd	5,976,233	18,393,414	17,768,643	2.03%
Cipla Ltd	3,065,927	24,838,179	26,225,572	3.00%
Coal India Ltd	4,259,715	20,810,340	21,209,128	2.43%
Container Corporation of India Ltd	79,014	1,088,896	1,645,071	0.19%
Dr Reddy Laboratories Ltd	678,318	23,751,263	31,290,836	3.58%
Gail (India) Ltd	2,697,635	15,146,287	15,461,361	1.77%
Godrej Consumer Products Ltd	492,689	7,348,837	11,156,269	1.28%
HCL Technologies Ltd	1,481,870	16,751,450	17,224,358	1.97%
HDFC Bank Limited	687,336	4,697,693	13,249,791	1.52%
Hindalco Industries Ltd	8,381,010	19,050,726	19,926,096	2.28%
Hindustan Zinc Ltd	5,827,701	12,341,956	19,750,111	2.26%
Housing Development Finance Corporation Limited	2,788,111	48,859,956	58,502,158	6.69%
ICICI Bank Ltd	3,238,642	13,843,494	12,474,670	1.43%
Infosys Ltd	4,582,507	63,269,557	70,867,389	8.10%
ITC Ltd	9,235,247	23,586,977	35,855,171	4.10%
Kotak Mahindra Bank Ltd	1,335,401	13,767,244	16,087,103	1.84%
Larsen & Toubro Ltd	1,926,326	39,022,269	43,511,173	4.98%
LIC Housing Finance Ltd	3,643,694	22,235,226	31,173,161	3.57%
Mahanagar Gas Ltd	1,226,901	9,785,137	11,947,307	1.37%
Marico Ltd	2,742,962	9,190,884	11,937,263	1.37%
Maruti Suzuki India Ltd	274,577	16,044,429	20,716,469	2.37%
Max Financial Services Ltd	1,486,874	4,948,815	12,870,600	1.47%
Max India Ltd	1,373,173	4,282,082	3,169,430	0.36%
Mindtree Ltd	1,561,962	17,048,388	13,118,314	1.50%
Mphasis Ltd	1,470,207	14,296,162	12,454,154	1.42%
Reliance Industries Ltd	2,033,082	33,564,786	32,174,159	3.68%
Rural Electrification Corporation Ltd	6,132,210	25,958,762	21,821,199	2.50%
State Bank of India	654,681	2,418,544	2,467,957	0.28%
Tata Consultancy Services Ltd	1,068,051	37,489,135	40,043,960	4.58%
Tata Motors Ltd	3,754,520	21,641,538	30,139,836	3.45%
Tata Motors Ltd DVR Shares	7,779,443	25,204,977	39,901,101	4.56%
Ultratech Cement Ltd	421,386	19,016,720	25,344,951	2.90%
		<u>733,708,542</u>	<u>855,618,452</u>	<u>97.86%</u>
その他資産			18,751,960	2.14%
純資産			<u>874,370,412</u>	<u>100.00%</u>

「イーストスプリング・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型 I（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2016/2/26 ～2017/2/27		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.217%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,968円です。
（投信会社）	(15)	(0.141)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.052	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.051)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
合計	30	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 738,000	千円 804,874	% 99.0	% —	% 42.2	% 40.7	% 16.1
合計	738,000	804,874	99.0	—	42.2	40.7	16.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	第112回 利付国債（5年）	0.4	40,000	40,358	2018/06/20
	第285回 利付国債（10年）	1.7	80,000	80,080	2017/03/20
	第298回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,284	2018/12/20
	第300回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,287	2019/03/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,998	2019/06/20
	第305回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,295	2019/12/20
	第306回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,972	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	26,041	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,725	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,483	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	21,165	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	43,378	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	55,085	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	44,302	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,627	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,973	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	51,264	2024/03/20
	第69回 利付国債（20年）	2.1	40,000	46,135	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,410	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	58,000	68,170	2025/06/20
	第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	65,833	2026/03/20
合 計			738,000	804,874	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。